

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年03月09日

計画の名称	舞鶴西地区都市再生整備計画												
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	舞鶴市												
計画の目標	舞鶴西地区はJR西舞鶴駅や京都舞鶴港等の拠点施設を含む区域に位置しており、その中心部には安土桃山時代に築かれた田辺城址や城下町の街並みが残り、その景観や文化・風土を最大限に活用したまちづくりが求められている。 このことから、城下町文化を活用した中心市街地の活性化を図る為、田辺城址を拠点としてその周辺整備とまちなかの回遊を促す整備を実施し、快適に安心して住むことができる居住空間や歴史・文化を活かした魅力あるまちづくりの推進を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	644	A	644	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	舞鶴公園(田辺城址)の利用者数を13,314人(H24)から16,500人(H30)の増加を目指す。 田辺城資料館の年間来館者数	13314人/年	15000人/年	16500人/年
2	中心市街地の往来者数の減少率を抑制する。4,183人(H25) 4,200人(H30) 中心市街地の往来者数	4183人/6h	4200人/6h	4200人/6h
3	西運動広場の利用者数を46,358人(H25)から50,00人(H30)の増加を目指す。 西運動広場の年間利用者数	46358人/年	人/年	50000人/年
4	西地区まちづくり検討会の開催回数を増やす。4回(H24) 12回(H30) 西地区まちづくり検討会の開催回数	4回	6回	12回

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 舞鶴市建設部都市計画課	事後評価の実施時期 平成31年度
	公表の方法 舞鶴市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	舗装・街灯などを統一する歴史のみち整備を実施し、地域住民や来訪者が共に歴史を感じることができる空間を創出したことで、散策、史跡などを見る人が増え、回遊性が高まり、中心市街地の往来者数が増加して、指標の達成につながった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史のみちを整備したことで、田辺城趾を核とした情緒ある歴史的・文化的なまちづくりを推進できた。 ・西運動広場を安全で快適に利用できる施設に整備したことで、試合が開催されると多くの観覧者が訪れ、賑わいに寄与しており、日常的な利用者も多く、住民の暮らしやすさの向上が図れた。 ・西地区まちづくり検討会を開催し、市民の意見を反映したまちづくりができた。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・2020年NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送に併せて、細川幽斎ゆかりの田辺城趾内（舞鶴公園内）の老朽化施設を撤去し、当該地及びその周辺をシンボリックにした環境整備を推進する。 ・東西の鉄道駅を中心に居住や都市機能を集積し、駅周辺のにぎわいを創出する。 ・更なる地域資源を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、城下町・社寺を中心として舗装・街灯の統一・案内サインなどを整備する歴史のみちづくりを継続する。 ・西舞鶴駅周辺の駐輪場利用者が増加しており、駅を中心としたまちづくりに対応するため、西舞鶴駅の駐輪場を再整備する。 ・人口減少社会に対応するため、スポンジ化するまちなかに居住を誘導する。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	舞鶴公園（田辺城趾）の利用者数	
	最終目標値	16500人/年
2	中心市街地往来者数	
	最終目標値	4200人/6h
3	西運動広場の利用者数	
	最終目標値	50000人/年
4	西地区まちづくり検討会	
	最終目標値	12回
	最終実績値	13回

(参考図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	舞鶴西地区都市再生整備計画	交付対象	京都府舞鶴市
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)		

